

80年代に完成した 欧米の新自由主義的改革

最近、国際政治の中でハードパワー、ソフトパワーという言い方が盛んに使われます。ハードパワーとは具体的には軍事力、経済的な富、経済援助を含めますが、アメリカのハードパワーの使い方については最近批判が強い。特にイラクやアフガニスタンにおいて、軍事力で攻めていって、そこにアメリカ的な秩序や民主主義を押しつけるのはけしからんという批判が強い。ベトナム戦争の時もそうでした。短期的には確かに軍事力は大きな力を発揮しますが、長期的に見ると却ってマイナスになります。

それに対してソフトパワーはアメリカの理念、理想を伝えていく。無理やり押しつけるのではなく、教育やメディアなどを通じてアメリカの考え方を自発的に広げていきます。すぐには効果を現さないかもしれませんが、それが世界にとってプラスに働いていく。長期的にはその方が好ましいということ、ソフトパワーの見直しが必要、国際政治で言われています。

今日は「新自由主義、ネオリベラリズム」と「フェミニズム」という、アメリカ

レクチャー

アメリカの世紀 ——新自由主義とフェミニズム



女子大学現代社会学部客員教授

大嶽 秀夫

カで生まれた二つのソフトパワーがどういうふうに関係しているかをお話したいです。アメリカのソフトパワーの波及は、その実態の多くはアメリカナイズーションであり、アメリカの考え方に世界はだんだん近づいていると言えるのではないのでしょうか。

日本の現在の状況を見ますと、小泉内閣で日本の政治、社会は大きく変わりました。その中で特徴的なことが、新自由主義的な改革とフェミニズム行政の進展の二つだと思っています。新自由主義は、民間でできることはできるだけ民間にやらせるということです。特に争点になったのが郵政民営化。不良債権処理も強力に行われています。これらは痛みを伴う改革ということで小泉さんが掲げたことです。格差社会など、いろんな意味で日本の経済に歪みが生じてきました。

新自由主義的な改革はアメリカやイギリス、その他ヨーロッパの国でも1980年代に登場しました。特に激しかったのが80年代の、サッチャー政権のもとでの改革です。80年代を通じて同じような改革を行ったレーガン革命も、形は違いますが本質的な理念は同じだと思います。フランスでもミッテラン大統領が81年から同じような経済のリストラを行い

ます。ルノーという自動車会社では2万人近い労働者を一気に解雇し、生産を合理化してこれを再建したのです。

欧米では80年代の10年間で荒療治の改革が行われ、90年代になると流れが変わってきて、クリントン政権が生まれたり、イギリスでブレア労働党政権が生まれるという変化が生じます。これは80年代の激しいリストラが日本と同じように格差社会を生んだからです。格差社会を解消するためにはある程度、本当に困った人のためには助けをしなければいけないという考え方が生まれてきて、約10年間で欧米では新自由主義的な改革はいわば完成しているわけです。

行き過ぎた新自由主義的 改革の修復期にある日本

日本では中曽根内閣から始まって約20年後、ようやく小泉さんになってその改革が一定程度、完成したと言ってもいいかと思えます。中曽根、細川、橋本、小泉という首相の手を経て、その間、竹下、村山、小淵という新自由主義とは逆行するような政権が登場し、なかなか欧米のように10年間で日本経済のリストラは成功しませんでした。

それはやはり、日本では強い平等主義

が働いていたからです。特に企業には解雇することに大きな抵抗があった。悪い言葉で言えばもたれ合い、いい言葉で言えば互いに痛みは分かち合おうということで、強力なリストラには経営者もしり込みした。そういう意味では抵抗勢力が他の国に比べて、はるかに強かったと言えるかと思えます。国鉄改革は中曽根内閣の改革の目玉でした。新自由主義的な改革の代表と言われていますが、実態を見ると国鉄改革では一人の解雇者も出さないことが大方針でした。諸外国が思い切って解雇するのと比べると大変温情的なやり方です。この中で一番割を食ったのは若い人たちだったと思います。人の数を減らすためには入れる段階で制限し、採用しない。それがニートなど、働き場のない、就職できない若い人たちをたくさん生んだ。全体として日本社会は中高年労働者を大事にして、若い人にはかなり冷たい状況でした。この2、3年、急速に景気は回復しましたが、これらのしわ寄せを受けた世代をどう助けていくかが課題になっているかと思えます。

今は安倍内閣、福田内閣の時代になって、ようやく諸外国から20年遅れでやり終えた新自由主義的な改革の、マイナスの部分、後遺症をどう修復するかが課題

になっています。この20年間で日本の経済は労働力の流動化など、いろんな意味でアメリカ化しました。ヨーロッパに比べるとアメリカ化というのは抵抗が強かったけれども、時代に押し切られた形でそうなったと思っております。

日本のフェミニズムの 特異な醸成プロセス

約30年間、ネオリベリズムが登場して改革が政権の中に浸透し、実現されていくプロセスは、ちょうどフェミニズムが日本に登場して今日に至ったプロセスとよく似ていると言えます。75年、三木内閣の時代に国連の国際婦人年が開催され、それをきっかけに日本でも男女雇用機会均等法が準備されます。これが法律として成立するのが85年、中曽根内閣の後期です。それから橋本内閣の時代に新自由主義的な改革を、行政改革の名で行いました。その時代に男女共同参画のプログラムを出し、これも男女共同参画基本法を2001年、小泉内閣ができる直前までかかって実現することになります。少子高齢化を背景とし、子育て支援を含んで、働く女性を大事にしないといけない。女性の能力の活用が小泉改革の

一環としても位置づけられることになり
ます。同時に2001年、小泉内閣がで
きた直後、ドメスティック・バイオレン
ス(DV)防止法が成立しております。
2003年、小泉内閣の中頃には充実し
たDV法を作らないといけない、NG
Oや、DVに遭った女性たちが駆け込む
シェルターの活動をしている人たちが市
民運動を展開し、これを実現いたします。
いくつかの点で新自由主義とフェミニ
ズムは共通する理念を持っています。能
力を活用し、男女の差別なく経済を活性
化させるという理念の共通性があります
ので、新自由主義とフェミニズムとい
うのは思想的には似通ったところがあり
ます。

しかし現象的には新自由主義とフェミ
ニズムが二つ並んで同時進行していく
というのは、世界的に珍しいことです。
というのは、新自由主義は新しい保守の理
論です。75年頃から日本でもアメリカで
も保守主義の理論が、それまでの伝統的
な考え方によって新自由主義の装いを
して再編されることがありました。それ
に対してフェミニズムはどちらかといえ
ば革新、左翼の理論です。ある意味では
女性の権利を守ることは女性労働者の権
利を守ることにつながります。かつて

左翼勢力がそれを代表していたわけが
が、新自由主義の攻撃を受けて左翼勢力
がカガタになってしまおう。それに代わ
って左翼の代替物というところにおかし
が、労働組合などの旧左翼に代わって左
翼的な論理を持つてフェミニズムとし
て出てくる。政治の世界では保守の側は
新自由主義を掲げ、左翼の側、クリント
ンとかブレアなどの、かつての労働党、民
主党の系譜を引いた人たちはフェミニ
ズムの方に力を入れるということがある
わけです。

特にアメリカにおいては、フェミニ
ズムは「妊娠中絶」という大きな争点を
前面に掲げました。妊娠中絶について、
アメリカではキリスト教右派で大反対す
る集団が強い。この集団がレーガンやブ
ッシュ・ジュニアの背後で大きな力を持
っていますので、フェミニズムの議論が妊
娠中絶に焦点が当たってしまうことによ
って、保守政権にとっては反対する目玉
の政策になってしまったということがこ
ざいます。

アメリカで言えばカーター政権、クリ
ントン政権、日本で言えば民主党にあた
る政党が、新自由主義一辺倒はよくない、
同時にフェミニズムはもっと促進すべ
きだという組み合わせで政策を出して

る。民主党政権側が女性政策に積極的
であるという構図が、世界のどこでも同
じように見られます。ところが日本では
なせかネオリベラル改革を実現した中
内閣、橋本内閣、小泉内閣が、同時に
フェミニズム政策も積極的に推進してい
る。これはなぜかを考えるのは大変興味
のあることです。

日本のポピュリズムと新自由主義

小泉さんは個性があり、女性の権利に
ついて普通の日本人以上に好意的、積極
的な首相だったと言えます。靖国問題で
硬直的な政策をとったので小泉さんは右
翼だと思っている人が多いんですが、小
泉さんが靖国に参拝する理由をよく考え
てみると、彼は若い頃に特攻隊が飛び立
つ飛行場に行き、彼らの手記、日記を見
た。そういう無念の思いで日本の犠牲に
なった人々を弔うために靖国神社に行
くんだと。そういう戦争を繰り返しては
いけないという自分らの平和主義を本
心から言っているのだと思いますし、そ
れはけっして軍国主義とは言えないと思
います。小泉さんはけっして右翼的な政
治家であつたということではない。多少
配慮が足りないところがあつて説明がま
ずかつたので、中国にその気持ち伝

らなかつたと思いますが。

フェミニズムについて言えば、小泉さ
んは政治のリーダーの中で、女性が天皇
になつても構わないとはっきり正面から
言つた人です。最近「ハケンの品格」と
いうテレビドラマがありました。小泉さ
んは篠原涼子が大好きだそうで、見て
いてはまっちゃった。ああいう強い女性に
憧れると。小泉さん自身の個性からい
ってフェミニズムに好意的でした。

アメリカとの比較で言いますと、私は
小泉さんをポピュリストと言つていま
す。政党ではなく自分個人の魅力で、政
党を攻撃しながらアウトサイダーとして
有権者を引きつける。日本のポピュリ
ズムの特徴として、レーガン、サッチャー、
ブッシュに比べて「軍事力による栄光」
という発想はほとんどありません。ナシ
ヨナリズムを盛んに喚起して人気を得る
ことが日本のポピュリズムにはほとんど
ないと言つていい。日本の場合は、軍事
的なことについてアレルギーを持つてい
るような女性の支持、特に中年の女性の
方々の支持がポピュリストの一番の中核
なんですね。大都市のサラリーマンにも
人気がある。

アメリカでは、特に妊娠中絶の問題を
巡ってキリスト教右派の人たちがポピ

リズムの中心になるのですが、日本でポ
ピュリズムの中心になっているのは平和
主義的な中産階級の人たちです。フラン
スではサルコジ、アメリカではブッシュ、
政党を介さないで個人的な指導力で人気
を博す流れがポピュリズムの流れの中に
ある。ポピュリストの人たちがどこの国
でも新自由主義的な改革を進めているん
ですね。そういう意味で新自由主義とポ
ピュリズムは分かちがたく結びついて
いて、日本でもミニ・ポピュリストとい
うべき中曽根さん、橋本さんなど、党の
基盤はあまりなくて、国民の上層中産階
級の支持を得ながら改革をやる、ポピ
ュリストが新自由主義の改革をやる。な
おかつ日本ではそれに加えてフェミニ
ズムと一緒にやっていると構造になつて
いる。日本以外のところでは、ポピュ
リズムと新自由主義は結びついていて
けれども、フェミニズムは逆の方向、抵抗
する構造になつているということが言え
ると思います。その点が日本の政治の特
徴だろうと思います。

アメリカのソフトパワー

新自由主義もフェミニズムも基本的
にはアメリカから登場して世界に広が
った考え方でした。アメリカ的なやり方

初に世界に波及したのは第二次大戦が終
わつた直後です。これが戦後第一期のア
メリカナイゼーション、アメリカの世紀
の第一期の時代。アメリカはハードパ
ワーで日本やドイツを粉砕しましたが、戦
後は日本やドイツをソフトパワーでも
倒しました。

当時のアメリカのソフトパワーを端的
に表現しているのは、ハリウッド映画や
アメリカのテレビドラマに描かれたアメ
リカの家庭でした。物質的に豊かであり、
家族の関係が自由で平等である。こうい
う家庭は全世界の、特に女性たちの憧
れであつた。そういう意味で敗戦国であ
つた日本は、負けて悔しいというよりは、
負けてよかった、アメリカのような生活
に日本もなつてほしいと考えたのではな
いかと思います。

アメリカ的な豊かさの背後には圧倒的
な生産力、経済力がありました。その点
から考えると、戦後のアメリカの経済シ
ステムが日本を含めて全世界に広が
っていくことによって世界全体が豊かにな
る。第三世界は別として、ヨーロッパや
日本でも豊かな生活が実現することにな
つた。巨大な生産力の背後には大規模生
産がありました。1923年からすでに
始まっていることですが、たとえばフォ

ードが同じ車をいっぱい作り、うんと価格を下げる。画一的だが同時に大量に作ることによって値段を下げ、売れると高賃金として労働者に還元し、労働者は自分が作った車を買える。しかし、しばしば見過ごされることです。アメリカはたくさん作るだけではなく品質管理を厳しく行い、徹底的に無駄を排除して合理化をしました。しかも必ず売れないといけない。そのためには安い値段でないといけません。

ソ連は大量生産をし、品質管理もしました。宇宙まで人を運ぶ能力を開発していった。しかし社会主義社会ですから、合理化して低価格にすることは考えなかった。そのためにソ連の経済力は、70年代まではアメリカと肩を並べて伸びていきますが、それ以後は落ち込みます。フランスも同じようにコンコルドを作りましたが、お金をかけすぎて高くて売れなかった。アメリカのやり方は、大量生産であると同時に高品質であり、しかも無駄を省いて売れるように安くする。3条件揃った製品を作る。

ここで付け加えたいのが業界中心の需要管理です。通常、行政と議会と業界という、鉄の三角形で自主調整をします。アメリカの場合は大量生産しますから、

作りすぎて生産過剰になる可能性があります。日本では経済産業省、財務省が行政指導で、徹底的に需要管理をします。アメリカでは業界の自主管理で、規制委員会を通じて需要を管理するシステムになっています。アメリカの経済システムの2番目として、自由と平等の理念というソフトパワーがあります。3番目に、外交面では自由と平等の理念で世界秩序を作っていく力が戦後のアメリカにはあったということが言えます。

こういうふうな第二次大戦直後はアメリカの世紀になり、アメリカの影響が大きくなった時期です。それがある種危機に陥るのが60年代末から70年代前半です。第一にアメリカの重厚長大型の産業のあり方を他の国が真似して、それ以上に効率を上げた。ヨーロッパ、日本、NIEs（新興工業経済地域）諸国、韓国や台湾が声を上げ、アメリカは独占していた地位を失っていききました。2番目、価値崩れしないようにカルテルを結ぶことで既得権を擁護した。単に需要を管理することを越えて、余分な利益を持つようになる。日本でも業界が官庁と一体となって既得権益を守る構造になってしまふ。三つ目がアメリカの外交の危機。70年代初めにベトナム戦争が泥沼になり、

そこから転換が始まります。

アメリカを立ち直らせた 新自由主義的再編

60年代から70年代の危機を、アメリカはどうやって乗り切ったのでしょうか。文明というのはあるパターンができてしまふと、そのパターンに固執して衰退していくかざるをえないところがあります。アメリカは、ここが偉いところだと思いますが、もう一回自分たちの時代を作り直しました。それは第一に、大規模生産システムから消費者のニーズに合わせた高品質少量生産、きめ細かいサービスをやる経済システムに変化させていった。70年代半ばは危機の時代であったと同時に、危機を克服する時代でもありました。マイクロソフトが70年代半ばに登場して、コンピュータソフトの開発を始めます。76年、アップル社でパソコンが初めて生まれる。情報産業が大きく転換していく。金融の世界ではATMがどんどん作られ、情報革命、金融革命がどんどん起こる。その分野でアメリカは再び主導力を発揮します。かつて自動車、造船、飛行機という重厚長大の産業で最先端を行っていた構造が大きく切り替わるようになります。

2番目には、既得権益になってしまった既存のシステムを転換しました。70年代後半から始まったカーター政権の時代、航空産業に規制緩和を入れた。それまで競争は好ましいことでない、需要は管理していった方がいいと考えていたわけですが、それを大きく転換して、サービスはある程度でいいから安い方がいいということになりました。

これは全部、経済の世界での新自由主義的な再編です。新自由主義は政治の世界でも使う言葉ですが、経済の世界では競争原理を活性化させ、大規模な計画や



規制を排除してマーケットに任せるというやり方です。そのためには民営化も、規制緩和も、小さい政府にする。政府の介入

も少なくする。こういう一連の政策が経済の分野でも進行していく。それを前提にしてレーガンやサッチャーの新自由主義的な政治改革、行政改革が行われたわけですが、そういう形で新しいアメリカ的なやり方が誕生します。日本やヨーロッパに追い込まれたアメリカ企業の危機を、民間の力で回復していったわけです。それに対して日本の中曽根、細川、橋本、小泉と何度も行政改革を繰り返して、ようやく新自由主義的な再編ができあがった。現在、かなりアメリカ的なシステムができあがったと言えるかと思えます。それによって景気も回復していると言えます。

新左翼と第二波フェミニズムの登場

ただアメリカの危機というものの、もう一つの側面があります。第二次大戦後の全世界から憧れられたアメリカのシステムは、実は影の部分があったということです。それが摘発されることになります。それが60年代末から70年代初めに、最初は新左翼と呼ばれる学生の反乱として登場してきます。学生運動の要求は結局のところ大規模なマス教育への反対、自分たちがまるで部品のようには扱われるという官僚化、テクノクラシー化に対して、もっと

自分たちの人間的要求を認めてほしいという要求として登場しました。この解決法として新左翼の人たちは新しい革命のような、マルクス主義を焼き直したことを言い出すのですが、それでは解決しないということになった。生産者に代わって消費者が主人公になる。教育改革も、大学側が一方的にカリキュラムを押しつけていくのではなく、学生の細かいニーズに合わせて対応していく形に変わっていく。日本の教育界でも、アメリカ型の「選択の自由」をキーワードにした改革が登場してきました。

もう一つの側面はフェミニズムの登場で、新左翼の中から登場してきたということです。新左翼の運動の中で依然として女性差別があることを主張し始めて、女性たちが反乱した。その中からラディカルなフェミニズムが登場するんですが、彼女らは「家庭」というのは男が女を支配するための制度であり、場である」と結婚批判を前面に出してくる。そういうところから「家庭は愛によって結ばれている」というのは幻想ではないか。男性支配という側面が家庭にはあるんだというところを見なくてはいけない」という考え方が出てきます。

フェミニズムはもともと、19世紀から20世紀初めまでは参政権運動、女性の雇用問題を中心にしていました。家庭そのものはあまり問題にすることはなかった。しかし70年代から登場してきた「第二波フェミニズム」と呼ばれる運動の中では、家庭も含めた男女の関係が問題になった。それを問題にすることによって運動を一歩前に進めるということになりました。

最初の人たちは新左翼から登場してきますから政府をあまり信用しない。政府とは別のところでNGOの運動を展開しています。75年頃からアメリカでも日本でも政府や法律の力を借りないと問題は解決しないとなりまして、だんだん革命運動から改革運動へと、既存の民主主義を前提にした運動に転換していきます。転機が75年、メキシコで開かれた国際婦人年世界会議です。この中から日本でもラディカルな新左翼から登場したフェミニストたちと、行政の中で女性の権利を擁護していくというフェミニストたちが手を組むことになりました。そこから男女雇用機会均等法、男女共同参画基本法、DV法の制定が日本でも登場してきます。

これらの動きはアメリカでも日本でも

パラレルに起こっています。最初は日本でアメリカでもほとんど同時に、ウィメンズリブという女性解放運動が新左翼の運動の中から登場します。それがいろんな意味で日本ではやや腰砕けになりましたが、その後アメリカでは依然としてこの運動が強く続き、アメリカが国連にプレッシャーをかけ、国連のプレッシャーから日本の運動がもう一回再生します。そういう意味でアメリカ発のフェミニズムはいろんな意味で国連を通じて世界に波及し、日本にも波及してくるというプロセスでした。これはアメリカのソフトパワーが日本に浸透していった一つの形ではないかと思っています。

デントンがもたらした アメリカ発の普遍的思想

今日は新自由主義とフェミニズムという考え方がアメリカで生まれ、全世界に波及し、日本にも波及してきたプロセスをお話ししました。ただアメリカナイゼーションという言い方は、ちょっと誤解を招きます。新自由主義やフェミニズムは、たまたまアメリカで最初に始まったものであると考えるべきです。それはより普遍的、人類的な理念であって、アメリカ独自のものではない。フランス革命

で人権思想、平等思想が生まれますが、それはフランスの思想ではなく、人類共通の遺産としてフランスから出発して全世界に広がったのと同じことです。そのことを言えば、アメリカには実は独自のナショナル・アイデンティティがあつて、妊娠中絶に対する強い反対、キリスト教ファンダメンタリズムからの反対もアメリカの中にはあるわけです。保守派は基本的に新自由主義の考え方で、革新派はフェミニズム的な考え方に近いと言いましたが、アメリカの中にはその両方があり、どちらがアメリカというわけではない。そういう意味で、アメリカ文明に対してイスラム文明があつて「文明の衝突」と言われますが、実際にはアメリカの中で二つの異なる思想がぶつかり合っているということが言えます。

同時にアメリカの保守というのはイスラム原理主義といろんな意味で共通する面があります。キリスト教原理主義は特にそうです。他方、新自由主義やフェミニズムは、対立しながらも、基本的に個人の自立の思想の二つの側面だと思っています。そういう意味では、これはアメリカ独自の思想ではなく、普遍主義的な思想なのだと考えています。

そこでデントン先生のお話になります

メアリー・フロレンス・デントンの紹介

ティール 本日はお忙しい中、デントン生誕150年記念講演会に多数の方々がお越しくださいまして誠にありがとうございます。Mary Florence Dentonについて少しお話をさせていただきます。

デントンが生まれたカリフォルニアは当時開拓地であり、人々はフロンティア・スピリットを持っていました。デントンは高等学校を卒業してオークランドにあったボストン・カレッジエート・スクールに入学しました。そこで学んだ女子高等教育法とは、今でも女子大学の名門校として知られるMount Holyokeの考え方に代表されるものでした。それには男子の学校と同じ水準の教育を行うと同時に家庭婦人の養成の教育も行うという二つの目的があり、これが同志社女子塾の教育方法でもありました。

デントンの同志社女子部に対する功績は大きく三つに分けられます。目に見える形の貢献では、同志社女子部の校地を拡張し、校舎、学寮を建て、教育設備を整えるために自らは清貧の生活をしながら寄付金を集めたことです。それは自ら

の生活は二の次にして学校のために奉仕することの大切さを生徒たちに身をもって示すことになりました。

第二にはピューリタンのキリスト教教育の徹底です。生徒を厳しくしつけその方法に行き過ぎもあつたかもしれませんが、彼女の信念に基づいた行動は叱られるものにとつて決して嫌味はなかつたと印象づけられていました。また過ちをお詫びにいくと、すぐ許し、美しい花を与えて帰したという話もあります。

三つめは、女性が決して卑屈にならず、威厳を持ち、かつ積極的に社会と関わって生きる大切さを教えるようにしたことです。亡くなる10年前に起こされた覚書には、女性であっても権利はしっかりと主張せよ、女性の学校の校長は女性が望ましいとあり、女性の立場、男女平等の立場を強く生徒に教えました。これらの話を踏まえて、大嶽先生の講演をお聴きいただければと思います。

(女子大学「デントン生誕150年記念講演会」での女子大学学長の開会挨拶より)

す。単に彼女はアメリカ的な文化を日本に持ち込んだわけではなく、普遍的な原理を日本の中に広げようとしていたのではない。それはアメリカから生まれたものではあるが、人類共通の普遍的理念を日本に伝えてきたということにおいて彼女の意味があつたのではない。そこから我々としては、この普遍的な原理を作り直し、また一歩進めていく義務があるのではないかと考えています。

(2007年10月13日 女子大学「デントン生誕150年記念講演会」での講演
栄光館ファウラーチャペル)

略歴 大嶽秀夫(おたけ ひでお)

1943年、岐阜県生まれ、京都大学法学部卒業。東京大学法学部政治学研究所、シカゴ大学大学院修了。法学博士。専修大学講師、東北大学助教授、教授、ハンプルク大学客員教授、京都大学法学部研究科教授などを経て、2007年から同志社女子大学教授。専門は政治過程論、日本政治研究。日本政治学会理事、世界政治学会(I.P.S.A.)副会長。著書に「新左翼の遺産」(東京大学出版会、2007年)、「小泉純一郎ポピュリズムの研究」(東洋経済新報社、2006年)、「日本型ポピュリズム」(中央公論社、2003年)など多数。